

平成25年度決算における尾花沢市の財務書類（普通会計）について

(平成26年3月31日現在)

【はじめに】

尾花沢市では、平成25年度決算に基づき、一般会計をベースとする普通会計の財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表を作成しました。

これまでは、平成12年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいて、平成12年度より「貸借対照表（バランスシート）」を作成してきました。その後、平成18年8月に総務事務次官より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、都道府県、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村、人口3万人未満の都市は平成23年度までに、「新地方公会計制度研究報告書」に基づいた公会計の整備が求められ、財務4表の整備または4表作成に必要な情報の開示に取り組むこととしています。

そこで、「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づいて、平成22年度決算から「普通会計」における4つの財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類の作成、公表により、財政の透明性を高め、当市が保有する財産の現況や市債残高などの負債に関する情報を正確にとらえ、資産・債務の管理や行政運営に有効に活用することで、財政の効率化、適正化を図ってまいります。

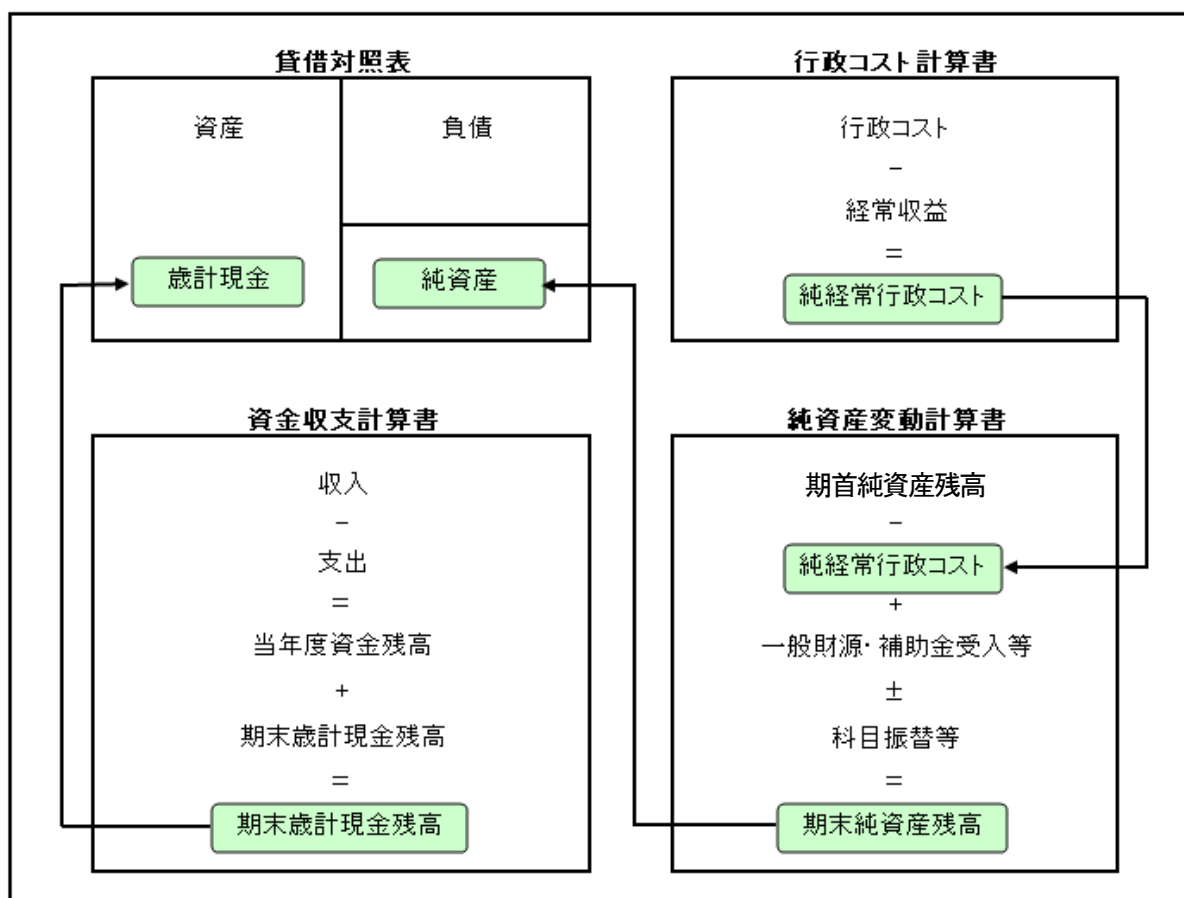
I. 作成した財務書類

総務省方式改訂モデルにより作成した財務4表は、以下のとおりです。

- ・ 貸借対照表
市がどれだけの資産や債務を保有しているかを示したもの。
- ・ 行政コスト計算書
行政サービスの提供に伴う費用などを示したもの。
- ・ 純資産変動計算書
貸借対照表における純資産がどのように増減したかを示すもの。
- ・ 資金収支計算書
現金の流れを示すもので、経常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して必要な資金を示したもの。

II. 財務4表の相互関係

財務4表における各財務書類間の相互関係は以下のとおりです。



III. 普通会計の財務書類の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、市がどれだけの資産や債務を保有しているかを示したもので、「資産の部」の資産形成に対する財源として、今後の負担である「負債の部」とこれまでの負担である「純資産の部」から成っています。

(1) 資産

資産の合計は、約423億2千万円で、その大部分を占めるのが土地や建物などの「公共資産」で約390億円となりますが、これは昭和44年度以降の普通建設事業費の累計から算出した額です。

① 公共資産

公共資産とは、市が長期間にわたってサービスを提供するために所有している土地や建物などの資産です。

公共資産の目的別の内訳は、「生活インフラ・国土保全」に関する資産が約178億2千万円となり、公共資産全体の45.7%を占めています。次いで、「教育」に関する資産が約102億円(26.2%)、「産業振興」に関する資産が約58億2千万円(14.9%)、「総務」に関する資産が約

27億8千万円（7.1%）、「消防」に関する資産が約12億円（3.1%）などとなっています。前年度と比較し資産額が減少していますが、これは、既存施設の減価償却費が新たな資産取得を上回っているためです。

② 投資等

投資等には、株式会社尾花沢市ふるさと振興公社をはじめとする各種関係団体などに対する出資金や、特定の目的のために積み立てている基金などがあります。

投資等の内訳としては、投資及び出資金が約2億1千万円、貸付金が2億6千万円、特定目的基金が約15億3千万円、長期延滞債権（1年以上未納となっている債権、主に市税などの滞納分）が約7,900万円など、投資等の合計額は約21億7千万円となります。

庁舎建設基金の増などにより、前年比約1億1千万円の増となりました。

③ 流動資産

流動資産とは、財政調整基金や減債基金などの預金のほか、歳計現金（歳入歳出差引額）、市税などの未収金といった流動性の高い資産が含まれます。

財政調整基金が約7億9千万円、歳計現金が約3億3千万円など、流動資産を合計すると約11億5千万円となります。

財政調整基金への積立てなどにより、流動資産合計で約1億円の増となりました。

(2) 負債

負債は、資産形成のために投入された財源のうち、今後支払う必要がある債務で、その合計は、約149億7千万円となり、そのほとんどが地方債です。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせると、市の借金である地方債は約111億円となります。

負債合計では、前年度と比較して約13億8千万円の減となっており、将来の負担が減少しております。

① 固定負債

固定負債とは、資産形成のために市が借り入れた地方債などで、翌々年度以降に支払うものを表します。市の借金である「地方債」が約98億円、新鶴子ダムの償還金などの債務負担行為によるものが約8億円、年度末に全職員が退職した場合に必要となる退職手当支給見込み額である「退職手当引当金」が約21億5千万円など、その合計は約127億円となります。

② 流動負債

流動負債とは、資産形成のために市が借り入れた地方債などで、1年以内に支払うものを表します。「翌年度償還予定地方債」が約13億5千万円、翌年度支払予定の債務負担行為に係る「未払金」が約8億3千万円など、その合計は、約22億7千万円となります。

(3) 純資産

純資産は、資産の形成等に要した財源のうち、国や県からの補助金や市税といったこれまで既に負担されていて今後返済の必要がない資産を表します。資産から負債を差し引いた純資産の合計は、約273億6千万円となり、公共資産の整備にあてた国県の補助金や市税などの一般財源の合計となります。

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>9,756,662</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>17,815,562</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>10,203,352</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>1,083,780</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>100,372</u>	③その他 <u>797,971</u>
⑤産業振興 <u>5,815,158</u>	長期未払金計 <u>797,971</u>
⑥消防 <u>1,202,517</u>	(3) 退職手当引当金 <u>2,147,955</u>
⑦総務 <u>2,784,021</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>39,004,762</u>	(5) その他 <u>0</u>
(2) 無形固定資産 <u>0</u>	固定負債合計 <u>12,702,588</u>
(3) 売却可能資産 <u>0</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>39,004,762</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,346,187</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>826,801</u>
①投資及び出資金 <u>206,831</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>△70,593</u>	(5) 賞与引当金 <u>92,959</u>
投資及び出資金計 <u>136,238</u>	(6) その他 <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>258,360</u>	流動負債合計 <u>2,265,947</u>
(3) 基金等	負債合計 <u>14,968,535</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	
②その他特定目的基金 <u>1,533,844</u>	[純資産の部]
③土地開発基金 <u>111,140</u>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>7,140,110</u>
④その他定額運用基金 <u>59,461</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>26,410,803</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△6,115,218</u>
基金等計 <u>1,704,445</u>	4 資産評価差額 <u>△80,352</u>
(4) 長期延滞債権 <u>78,617</u>	純資産合計 <u>27,355,343</u>
(5) その他 <u>0</u>	
(6) 回収不能見込額 <u>△12,279</u>	
投資等合計 <u>2,165,381</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>788,953</u>	
②減債基金 <u>14,963</u>	
③歳計現金 <u>331,797</u>	
現金預金計 <u>1,135,713</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>21,110</u>	
②その他 <u>0</u>	
③回収不能見込額 <u>△3,088</u>	
未収金計 <u>18,022</u>	
流動資産合計 <u>1,153,735</u>	
資 産 合 計 <u>42,323,878</u>	負債・純資産合計 <u>42,323,878</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	721,536 千円
②教育	96,110 千円
③福祉	248,569 千円
④環境衛生	678,487 千円
⑤産業振興	1,146,654 千円
⑥消防	△273 千円
⑦総務	15,578 千円
計	2,906,661 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	674,747 千円
②地方債	10,300 千円
③一般財源等	2,221,614 千円
計	2,906,661 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	214,638 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,657,194千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,040,828 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,102,849 千円	11,102,849 千円	
債務負担行為支出予定額	1,128,848 千円	0 千円	1,128,848 千円
公営事業地方債負担見込額	1,344,458 千円		1,344,458 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,316,718 千円		3,316,718 千円
退職手当負担見込額	2,147,955 千円	2,147,955 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	15,801,233 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,566,582 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,314,537 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,920,114 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,239,595 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,917,105千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,712,874千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産の形成に係る費用を除いたもの）を提供するために要した費用を表します。

平成25年度の行政コストの総額は約86億3千万円となります。

(1) 経常行政コスト

① 性質別行政コスト

行政コストを性質別に見ると、社会保障給付費などの「移転支出的なコスト」が約42億9千万と最も多く、次いで物件費などの「物にかかるコスト」が約36億3千万円、人件費などの「人にかかるコスト」が約17億1千万円となっております。

平成25年度は前年度と比較して、「物にかかるコスト」の維持補修費が減少しておりますが、戦後最大の積雪深を記録した平成24年度に比べ、平成25年度は比較的少雪であったため、道路や施設の除排雪経費が減少したことが主な要因となっております。

① 目的別行政コスト

行政コストを行政サービスの目的別に見ると、最も多いのが、「福祉」で約24億3千万円（行政コスト全体の26.6%）となります。次いで、「産業振興」が約19億9千万円（同21.8%）、「生活インフラ・国土保全」が約14億9千万円（同16.3%）、「総務」が約11億8千万円（同12.9%）などとなっております。

(2) 経常収益

市は利益の獲得を目的としておりませんが、行政サービスの対価として経常的に得られる収益があります。内訳として、施設の利用にかかる料金や証明書などの発行に係る料金といった「使用料や手数料」が約1億8千万円、「分担金・負担金・寄付金」が約3億3千万円となっております。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、約86億3千万円となり、この分は市税や地方交付税などの収入で賄われます。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,680,368	18.38	81,940	232,852	180,733	92,712	134,729	282,873	543,710	130,953			△134
	(2)退職手当引当金繰入等	△61,854	△0.68	△3,613	△8,703	△8,338	△4,454	△5,974	△13,126	△16,385	△1,231			△30
	(3)賞与引当金繰入額	92,959	1.02	4,266	12,874	10,020	5,159	7,380	15,719	30,211	7,287			43
	小 計	1,711,473	18.72	82,593	237,023	182,415	93,417	136,135	285,466	557,536	137,009			△121
2	(1)物件費	1,064,620	11.64	36,091	359,654	69,935	48,934	199,091	38,807	307,006	5,102			0
	(2)維持補修費	681,074	7.45	597,581	26,295	5,844	0	28,857	7,675	14,822	0			
	(3)減価償却費	1,883,597	20.60	522,744	322,566	64,709	5,891	685,330	97,631	184,726	0			
	小 計	3,629,291	39.69	1,156,416	708,515	140,488	54,825	913,278	144,113	506,554	5,102	0		0
3	(1)社会保障給付	1,294,634	14.16		6,841	1,286,397	1,396							
	(2)補助金等	1,602,138	17.52	42,956	49,339	46,527	511,342	811,878	23,208	115,480	1,408			0
	(3)他会計等への支出額	1,227,618	13.43	195,671	0	777,025	201,245	53,355	322	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	166,683	1.82	13,041	8,302	0	71,484	73,856	0	0	0			0
	小 計	4,291,073	46.93	251,668	64,482	2,109,949	785,467	939,089	23,530	115,480	1,408			0
4	(1)支払利息	144,943	1.59									144,943		
	(2)回収不能見込計上額	11,683	0.13										11,683	
	(3)その他行政コスト	△645,439	△7.06	0	0	0	0	0	0	0	0			△645,439
	小 計	△488,813	△5.35	0	0	0	0	0	0	0	0	144,943	11,683	△645,439
経 常 行 政 コ ス ト a		9,143,024		1,490,677	1,010,020	2,432,852	933,709	1,988,502	453,109	1,179,570	143,519	144,943	11,683	△645,560
(構 成 比 率)				16.30	11.05	26.61	10.21	21.75	4.96	12.90	1.57	1.59	0.13	△7.06

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	184,560		18,893	3,345	94,458	1,209	17,167	789	21,763	0	0		19,726	7,210
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	330,704		0	5,665	22,499	8,113	103,467	115,399	68,273	0	0		0	7,288
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		515,264		18,893	9,010	116,957	9,322	120,634	116,188	90,036	0	0		19,726	14,498
d / a		5.64		1.27	0.89	4.81	1.00	6.07	25.84	7.63	0.00	0.00		△3.06	
(差引)純経常行政コスト a - d		8,627,760		1,471,784	1,001,010	2,315,895	924,387	1,867,868	336,921	1,089,534	143,519	144,943	11,683	△665,286	△14,498

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産がどのように増減したかを表すものです。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が、どのような要因で増減したかを見ることができます。

平成25年度における「期首純資産残高」は、約267億6千万円でした。「経常行政コスト」に約86億3千万円の費用を要しておりますが、「地方税」約17億4千万円、「地方交付税」約52億8千万円、国や県の補助金等の「補助金等受入」約17億9千万円等の収入を受け入れた結果、「期末期首残高」は約6億円増の約273億6千万円となっています。

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,760,886	7,147,932	26,652,603	△6,959,297	△80,352
純経常行政コスト	△8,627,760			△8,627,760	
一般財源					
地方税	1,737,971			1,737,971	
地方交付税	5,276,816			5,276,816	
その他行政コスト充当財源	544,276			544,276	
補助金等受入	1,792,485	359,800		1,432,685	
臨時損益					
災害復旧事業費	△123,956			△123,956	
公共資産除売却損益	887			887	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			265,488	△265,488	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			407,473	△407,473	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△228,559	228,559	0
減価償却による財源増		△367,622	△1,515,975	1,883,597	
地方債償還に伴う財源振替			829,773	△829,773	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△6,262	0	0	△6,262	0
期末純資産残高	27,355,343	7,140,110	26,410,803	△6,115,218	△80,352

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れを表すもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動に区分して見ることができます。

なお、一般的に、「経常的収支の部」の余剰金で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんするという関係になります。

(1) 経常的収支の部

経常的収支では、毎年経常的に行われる行政活動に係る収支を計上しています。

支出については、「人件費」が約19億9千万円、「補助金等」が約16億円、「社会保障給付費」が約12億9千万円など、総額で78億1千万円となります。

収入については、「地方税」が約17億3千万円、「地方交付税」が約52億8千万円、「国県補助金等」が約13億7千万円など、総額で102億3千万円となります。

その結果、収支額は約24億2千万円の資金剰余となります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支では、公共資産の整備に係る費用とその財源に係る収支を計上しています。

支出については、「公共資産整備支出」が約8億8千万円、「公共資産整備補助金等支出」が約1億7千万円など、総額で約11億6千万円となります。

収入については、「国県補助金等」が約4億3千万円、「地方債発行額」が約2億9千万円など、総額で約7億4千万円となります。

その結果、収支額は約4億2千万円の資金不足となります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収額などに係る収支を計上しています。

支出については、「地方債償還額」が約13億5千万円、「基金積立額」が約5億3千万円、貸付金が約1億9千万円など、総額で22億9千万円となります。

収入については、「貸付金回収額」が約2億1千万円など、総額で約2億7千万円となります。

その結果、収支額は約20億2千万円の資金不足となっています。

これらの収支額から、経常的収支の資金剰余额約24億2千万円を、公共資産整備収支約4億2千万円、投資・財務的収支の約20億2千万円の資金不足額に充てた結果、約2千万円の赤字となり、前年度の歳計現金残高約3億5千万円とあわせて、平成25年度末の現金残高は、約3億3千万円となりました。

資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,993,564
物件費	1,064,620
社会保障給付	1,294,634
補助金等	1,602,138
支払利息	144,943
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	906,875
その他支出	805,030
支出合計	7,811,804
地方税	1,731,827
地方交付税	5,276,816
国県補助金等	1,365,072
使用料・手数料	184,560
分担金・負担金・寄附金	264,679
諸収入	147,325
地方債発行額	619,000
基金取崩額	277,494
その他収入	362,224
収入合計	10,228,997
経常的収支額	2,417,193
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	881,351
公共資産整備補助金等支出	166,683
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,305
支出合計	1,158,339
国県補助金等	427,413
地方債発行額	285,000
基金取崩額	5,424
その他収入	22,590
収入合計	740,427
公共資産整備収支額	△417,912
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	190,700
基金積立額	534,535
定額運用基金への繰出支出	110
他会計等への公債費充当財源繰出支出	210,438
地方債償還額	1,354,061
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,289,844
国県補助金等	0
貸付金回収額	205,892
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	887
その他収入	67,389
収入合計	274,168
投資・財務的収支額	△2,015,676
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△16,395
期首歳計現金残高	348,192
期末歳計現金残高	331,797

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,243,592
地方債発行額	△904,000
財政調整基金等取崩額	△150,000
支出総額	△11,259,987
地方債元利償還額	1,499,004
財政調整基金等積立額	267,440
基礎的財政収支	696,049

※3